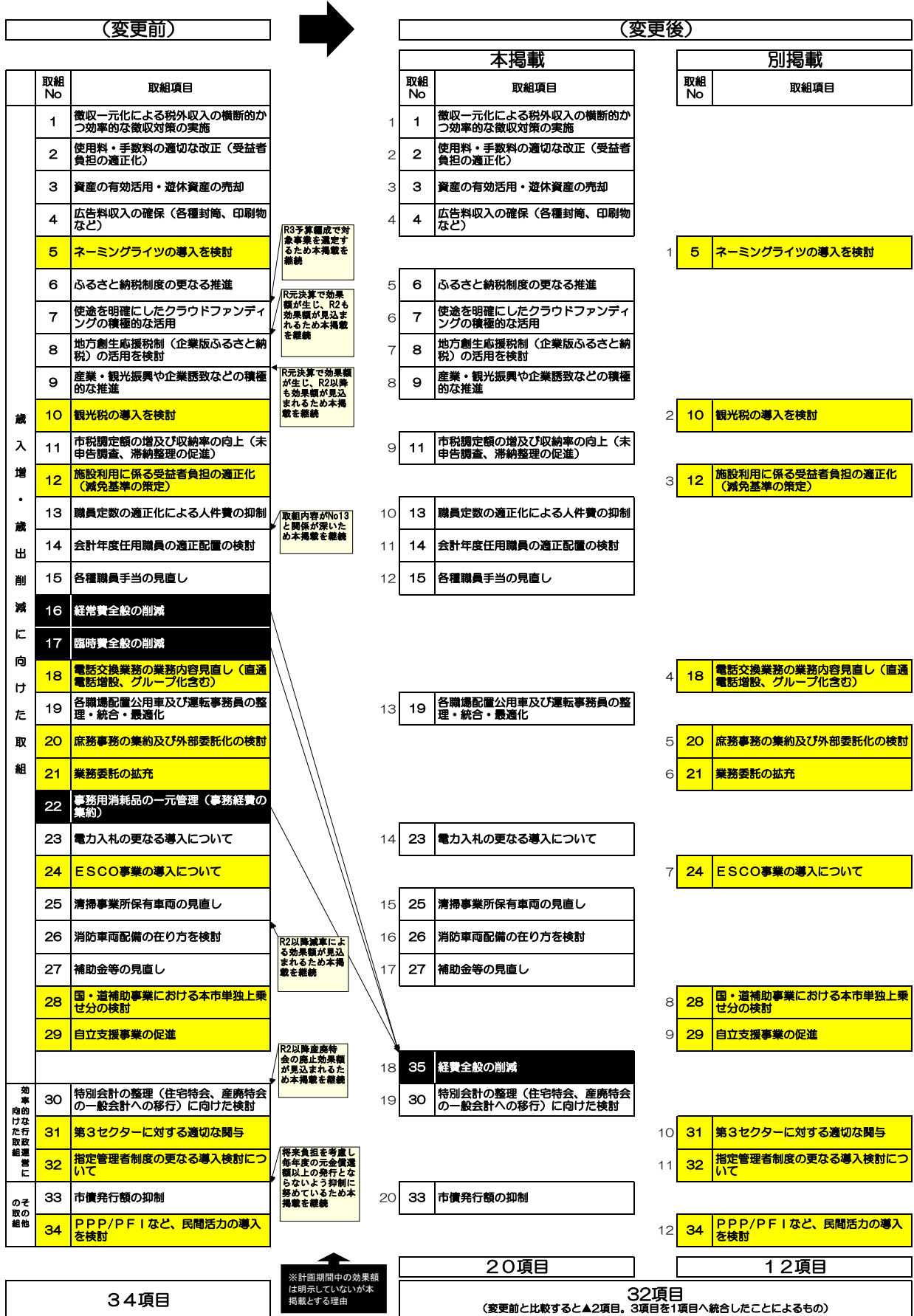


小樽市収支改善プラン（令和元年度～令和7年度）『収支改善に向けた取組』項目の変更について

（令和2年11月作成）

□令和元年度決算における各取組の検証結果等を踏まえ、取組項目の掲載を変更します。（プラン19～30ページ）

- ・現時点で計画期間中の取組効果額を明示していない（見込めていない）取組は、一旦『今後推進する必要がある取組』として後段に別掲載
- ・別掲載した取組項目は、取組が進み効果額を見込めた段階で本掲載
- ・「No16経費全般の削減」「No17臨時費全般の削減」「No22事務用消耗品の一元管理（事務経費の集約）」は、「No35経費全般の削減」に統合し、経費区分ごとの縮減目標を設定



「小樽市収支改善プラン（19～30 ページ）」
取組項目の変更を行いました。（令和2年11月作成）

- ・現時点で計画期間中の取組効果額を明示していない（見込めていない）取組項目は、後段に別掲載しました。
- ・別掲載した取組項目は、効果額を見込めた段階で本掲載します。
- ・当初プランにおける「No.16 経常費全般の削減」「No.17 臨時費全般の削減」「No.22 事務用消耗品の一元管理（事務経費の集約）」は、「No.35 経費全般の削減」に統合しました。

3 収支改善に向けた取組

【歳入増・歳出削減に向けた取組】

1	No.	1						
	取組項目	徴収一元化による税外収入の横断的かつ効果的な徴収対策の実施				所管	財政部	
	取組内容	平成29年度に納税課内に立ち上げた「徴収一元化」組織における税外収入の引継を継続し、効果的な徴収対策を実施することにより自主財源の確保を図る。						
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	工 程 表							
	各年度、引き続き各税外収入所管課から納税課への引継ぎを進める							
	効 果 額 （百万円）							
	20	20	20	20	20	20	20	
2	No.	2						
	取組項目	使用料・手数料の適切な改正（受益者負担の適正化）				所管	財政部	
	取組内容	サービスを受ける市民と受けない市民の間の公平性を確保することを目的として、サービス提供のために必要となるコスト（人件費、物件費など）と料金（受益者負担）のバランスを検証するなどの受益者負担の適正化を図った上で、令和元年10月の消費税率改正に向けて使用料及び手数料の条例改正を行う。						
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	工 程 表							
	コスト算出 条例改正	新料金適用			コスト算出 条例改正	新料金適用		
	効 果 額 （百万円）							
	—	30	30	30	30	30	30	
3	No.	3						
	取組項目	資産の有効活用・遊休資産の売却				所管	財政部	
	取組内容	資産の有効活用や遊休資産の売却の取組については、財政基盤の確立・強化に向けた財源確保であることから、今後とも促進していく必要がある。また、活用可能な市有財産の点検・検証を実施する。						
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	工 程 表							
	資産の総点検 有効活用検討 遊休資産売却	各年度、引き続き資産の有効活用の検討及び遊休資産の売却を進める						
	効 果 額 （百万円）							
	50	50	50	50	50	50	50	

4	No.	4				
取組項目	広告料収入の確保（各種封筒、印刷物など）			所管	各部署	
取組内容	従来から印刷物やホームページへの広告掲載を推進してきたが、更なる広告料収入の拡大を図るため、予算ヒアリングなどの様々な機会において財政部から各部への働きかけを行う。					
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工 程 表						
新たな広告媒体の掘り起こし	各年度、引き続き広告料収入の拡大を図る					
効 果 額 （百万円）						
1	1	1	1	1	1	1

5	No.	6				
取組項目	ふるさと納税制度の更なる推進			所管	財政部	
取組内容	ふるさと納税制度の更なる推進に向けて、多彩な媒体を活用したPRや返礼品の追加・見直しを行い、寄附金収入の増加を図る。					
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工 程 表						
PRの実施及び検証 返礼品の追加 見直し	各年度、引き続き寄附金収入の増加を図る					
効 果 額 （百万円）						
10	20	30	40	50	60	70

6	No.	7				
取組項目	用途を明確にしたクラウドファンディングの積極的な活用			所管	各部署	
取組内容	クラウドファンディングにより、事業に必要な財源を確保するため、予算ヒアリングなどの様々な機会において財政部から各部への働きかけを行う。					
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工 程 表						
対象事業検討 必要経費予算 措置	各年度、随時対象事業の検討・導入を行う					
効 果 額 （百万円）						
—	—	—	—	—	—	—

7	No.	8						
	取組項目	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用を検討	所管	総務部				
	取組内容	本市と関連がある企業の関心を探り、他市町村の活用事例などを参考に、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用を検討する。						
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
工 程 表								
	関係部署との調整 事業企画立案 国の認定	各年度、随時活用に向けた検討を行い、事業実施・寄附受付等を行う						
効 果 額（百万円）								
	—	—	—	—	—	—	—	

8	No.	9						
	取組項目	産業・観光振興や企業誘致などの積極的な推進	所管	産業港湾部				
	取組内容	本市の強みを活かした産業・観光振興や企業誘致を積極的に推進し、市税収入（市民税、固定資産税など）の維持・拡大を目指す。						
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
工 程 表								
	産業・観光振興 施策の展開	各年度、産業・観光振興や企業誘致を積極的に推進する						
効 果 額（百万円）								
	—	—	—	—	—	—	—	

9	No.	11						
	取組項目	市税調定額の増及び収納率の向上（未申告調査、滞納整理の促進）	所管	財政部				
	取組内容	各税目について未申告（賦課漏れを含む）調査を随時実施することにより調定額を維持し、特別徴収義務者の拡大や滞納整理を進める事により収納率の向上を図る。						
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
工 程 表								
	未申告調査 特別徴収義務者 拡大 滞納処分	各年度、自主財源の確保に向けた取組を進める						
効 果 額（百万円）								
	14	28	42	56	70	84	98	

10	No.	13						
	取組項目	職員定数の適正化による人件費の抑制	所管	総務部				
	取組内容	将来人口及び今後の行政需要等の動向を踏まえ、更なる事務事業の見直しや民間活力の活用などを推進し、現在の組織機構の見直しに努めるほか、「(仮称)職員定数適正化計画」などを策定し、その方針に基づき職員の適正配置を進め、人件費の抑制を図る。						
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	工 程 表							
	(仮称)職員定数適正化計画などの検討	「(仮称)職員定数適正化計画」などに基づく適正配置を推進し、人件費の抑制を図る						
	効 果 額 (百万円)							
	6	40	70	100	110	110	110	

11	No.	14						
	取組項目	会計年度任用職員の適正配置の検討	所管	総務部				
	取組内容	現行の臨時職員・嘱託員制度が令和2年度から会計年度任用職員制度に移行されることに伴い、現状の勤務内容や事務事業における見直し、民間活力の活用などにより、会計年度任用職員の適正な配置に努める。						
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	工 程 表							
	適正配置の検討	勤務内容や事務事業の見直し・民間活力の活用による、適正配置の推進に努める						
	効 果 額 (百万円)							
	—	—	—	—	—	—	—	

12	No.	15						
	取組項目	各種職員手当の見直し	所管	総務部				
	取組内容	各種職員手当の見直しを行う。						
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	工 程 表							
	各種職員手当の見直し	随時、見直しを行う						
	効 果 額 (百万円)							
	—	10	10	10	10	10	10	

令和3年度よりNo.35に統合	No.	16					
	取組項目	経常費全般の削減			所管	財政部	
	取組内容	予算編成作業時等において、更なる事務事業の見直しを行い、一般財源を確保する。					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	工程表						
	事務事業の見直し	各年度、一般財源の確保に向けた取組を進める					➔
	効果額（百万円）						
20	20	20	20	20	20	20	

令和3年度よりNo.35に統合	No.	17					
	取組項目	臨時費全般の削減			所管	財政部	
	取組内容	予算編成作業時等において、更なる事務事業の見直しを行うとともに、新規・拡充事業を行うに当たってはスクラップ・アンド・ビルドにより事業費を捻出することを前提とした上で、一般財源を確保する。					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	工程表						
	事務事業の見直し	各年度、一般財源の確保に向けた取組を進める					➔
	効果額（百万円）						
200	200	200	200	200	200	200	

13	No.	19					
取組項目	各職場配置公用車及び運転事務員の整理・統合・最適化			所管	総務部、財政部		
取組内容	各職場に配置されている公用車及び運転事務員の整理・統合を行い、集中管理による集約化などの費用対効果を検証した上で、その最適化に向けて検討を進める。						
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
工程表							
現況調査費用対効果の検証	運転事務員再配置の検証 集約化への対応	整理・統合・最適化	随時、見直しを進める				➔
効果額（百万円）							
—	—	2	2	2	2	2	

令和3年度よりNo.35「統合」	No.	22					
	取組項目	事務用消耗品の一元管理（事務経費の集約）		所管	財政部		
	取組内容	消耗品費の節減を図るため、事務用消耗品の一元管理を検討する。					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	工程表						
	予算整理課題整理	予算整理課題整理	一元管理				
	効果額（百万円）						
—	—	10	10	10	10	10	

14	No.	23				
取組項目	電力入札の更なる導入について		所管	財政部		
取組内容	電力の入札を随時拡大し、管理経費の削減に努める。					
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工程表						
電力入札の拡大及び契約方法の変更を随時進める						
効果額（百万円）						
2	5	5	5	5	5	5

15	No.	25				
取組項目	清掃事業所保有車両の見直し		所管	生活環境部		
取組内容	現状の車両の老朽化による修繕費の増大や、車両更新時期を迎える車両が多いことから、「車種の統一化による運行体制の円滑化や消耗資材の抑制」等により、車両関係経費の削減を進める。					
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工程表						
車両更新年度ごとに車種の統一化等の更新を随時進める						
効果額（百万円）						
1	1	1	1	1	1	1

16	No.	26					
	取組項目	消防車両配備の在り方を検討			所管	消防本部	
	取組内容	消防車両整備計画において各消防車両の整備を計画的に進めているが、市全域の消防力を検証した上で、その配備内容及び導入時期を検討する。					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	工 程 表						
	機能統合・集約化などによる減車の可能性の検討を随時進める						
	効 果 額 (百万円)						
	—	—	—	—	—	—	—

17	No.	27					
	取組項目	補助金等の見直し			所管	財政部	
	取組内容	「補助金等の見直しに関する指針（平成27年10月策定）」に基づき、3年ごとに「公益性」、「必要性」、「妥当性」、「有効性」の観点から検証を行い、継続的に見直しを検討する。					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	工 程 表						
	3年ごとに検証を行い、継続的に見直しを検討する						
	効 果 額 (百万円)						
	1	1	1	1	1	1	1

18	No.	35					
令和3年度に3取組を統合	取組項目	経費全般の削減			所管	財政部	
	取組内容	予算編成作業時等において、更なる事務事業の見直しを行い、一般財源を確保する。 ※経費区分ごとに目標額を設定 (一般管理費20百万円、施設関係経費34百万円、行政経費160百万円、補助費等16百万円)					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	工 程 表						
	各年度、一般財源の確保に向けた取組を進める						
	効 果 額 (百万円)						
			230	230	230	230	230

【効率的な行政運営に向けた取組】

19	No.	30				
取組項目	特別会計の整理（住宅特会、産廃特会の一般会計への移行）に向けた検討			所管	財政部	
取組内容	各特別会計の設置の経緯を十分に踏まえながら、業務の改善及び経費縮減に向けて、各特別会計の一般会計への移行を検討する。					
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工 程 表						
特別会計の一般会計への移行に向けた検討を行う						
効 果 額 （百万円）						
—	—	—	—	—	—	—

【その他の取組】

20	No.	33				
取組項目	市債発行額の抑制			所管	財政部	
取組内容	社会情勢の変化や災害などへの対応など、市債の更なる活用が必要となる可能性がある中、安定的な財政運営を確立するため、予算編成過程における財源確保の取組や事業費の精査、優先度の見極めを進めるとともに、効率的な事業執行や一般財源の状況を勘案しながら、可能な限り市債発行額の抑制に努め、将来負担を考慮した財政規律を堅持する。					
令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工 程 表						
必要性・緊急性や費用対効果などによる優先順位を十分見極めながら、起債充当事業を厳選する						
効 果 額 （百万円）						
—	—	—	—	—	—	—

【収支改善取組効果額】

(単位：百万円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
325	426	492	546	580	604	628
合計						3,601

【今後推進する必要がある取組（令和2年11月作成）】

※現時点で計画期間中の取組効果額を明示していない（見込めていない）取組項目を別掲載しました。
 ※取組が進み効果額を見込めた段階で、本掲載します。
 ※毎年度の検証については、本掲載と同様に実施します。

1	No.	5	取組項目	ネーミングライツの導入を検討	所管	財政部
	取組内容	今後の公共施設の更新等に当たっては、財政部から施設所管部に対して導入に向けた積極的な取組を働きかけるなど、公共施設の愛称命名権のスポンサーを募り、収入確保を図る。また、本収入を公共施設の維持管理などに活用し、市民サービスの向上を目指す。				
2	No.	10	取組項目	観光税の導入を検討	所管	産業港湾部
	取組内容	法定外目的税として、道内においても導入を進める動きがある中で、本市においても観光振興施策への充当を目的とした観光税などの法定外目的税の導入に向けた諸課題の整理・検討を進める。				
3	No.	12	取組項目	施設利用に係る受益者負担の適正化（減免基準の策定）	所管	財政部
	取組内容	施設の使用料の減免制度は、使用料の全部又は一部を免除するものだが、その適用については個別施設ごとの要綱等で定めており、受益と負担の公平性の確保に向けて、市としての統一的な基準の作成を検討する。				
4	No.	18	取組項目	電話交換業務の業務内容見直し（直通電話増設、グループ化含む）	所管	総務部
	取組内容	電話交換業務の見直しと、直通電話の増設及び転送によるグループ化などを検討するほか、窓口業務等の他の業務との一体での業務委託など、費用対効果を検証した上で、効率的・効果的な電話交換業務に向けての検討を進める。				
5	No.	20	取組項目	庶務事務の集約及び外部委託化の検討	所管	総務部、財政部
	取組内容	庶務業務における共通事務を見直し、内部管理事務の簡素化を図るとともに、同一業務の集約化や外部委託化の検討を進める。				
6	No.	21	取組項目	業務委託の拡充	所管	総務部、財政部
	取組内容	業務委託が可能な業務について、その課題整理を行い、導入に向けた検証を行う。				
7	No.	24	取組項目	E S C O事業の導入について	所管	財政部
	取組内容	E S C O事業の導入が可能な施設を検証し、導入を進める。				
8	No.	28	取組項目	国・道補助事業における本市単独上乗せ分の検討	所管	各部署
	取組内容	本市の厳しい財政状況を踏まえ、国・道補助事業における本市の単独上乗せ分について、その費用対効果を十分に検証した上で、上乗せ分の削減や他事業への転換などの検討を行う。				
9	No.	29	取組項目	自立支援事業の促進	所管	各部署
	取組内容	効果的な自立支援事業を展開し、支援が必要な方々の社会参画を促進する。				
10	No.	31	取組項目	第3セクターに対する適切な関与	所管	各部署
	取組内容	現在の収支状況及び業務内容を分析し、より効率的な運営となるように市として必要な対応を検討する。				
11	No.	32	取組項目	指定管理者制度の更なる導入検討について	所管	総務部、財政部
	取組内容	市民ニーズに対応したサービスの提供や、民間の能力やノウハウの活用など、効果的・効率的な管理運営となるように、指定管理者制度の未導入施設について、導入の検討を行う。				
12	No.	34	取組項目	PPP/PFIなど、民間活力の導入を検討	所管	総務部、財政部
	取組内容	公共施設の建替え及び管理運営等に民間活力を導入するため、PPP/PFI導入検討指針を策定するなど、導入に向けた検討を行う。				